

- 第2回定例会
議案の概要と審議結果……2面
- 区政のここを問う！
定例会での代表・一般質問
……3～5面
- 平成25年度
政務活動費・議長交際費……6面
- 沖縄追悼式典に参加……7面
- 議員研修会を開催……7面
- 委員会の活動状況……8面
- 請願・陳情の審議結果……8面

新宿区議会だより

No. 265

平成26年(2014年)7月25日発行

発行：新宿区議会

☎(3209)1111(代表) 〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス <http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html>



5月18日 新宿区・新宿区内消防署合同総合水防訓練
(戸山公園アスレチック広場)



6月9日 新宿観光振興協会設立祝賀会



6月30日 東新宿保健センター、7月1日 医師会区民健康センター オープン
(新宿7-26-4)

トップニュース

第2回定例会で可決した主な議案

区長提出議案26件と議員提出議案2件を可決

- 「障害者生活支援センター(百人町4-4-2)」を設置し、管理を指定管理者に
- 「高田馬場第二ことぶき館」を廃止して「高田馬場地域交流館(高田馬場1-4-17)」を設置し、管理を指定管理者に
(平成27年4月1日施行)
- 「中井児童館」の管理を指定管理者に (平成27年4月1日施行)
- 「愛日小学校」の新校舎建設に伴い、仮校舎へ移転 (北町26 → 矢来町6) (平成26年8月1日施行)
- 「落合第四小学校内学童クラブ」を設置 (平成27年4月1日施行)
- 「中井駅自転車等駐輪場(上落合二丁目20番先)」を設置、「新宿駅西口自転車等駐輪場」を廃止 (平成26年8月1日施行)
- 平成26年度一般会計補正予算(第2号) 3,987万5千円
 - ・区役所本庁舎免震改修工事に係る労務単価等の見直しに伴う工事費の増 3,987万5千円
- 平成26年度一般会計補正予算(第3号) 6億2,329万4千円
 - ・夏目漱石記念施設整備基金への寄附金の積立 224万円
 - ・待機児童解消緊急対策
 - 新宿せいが保育園の定員拡大等 5,923万7千円
 - 賃貸物件等の活用による私立認可保育所の整備 3億8,027万3千円
 - ・私立認可保育所・認証保育所・子ども園等従事職員の処遇改善への支援 8,154万円 など 関連記事2面

今定例会で議決した意見書 (要旨)

意見書の全文は、区議会ホームページをご覧いただくか、議会事務局までご連絡ください。

総合的、体系的若者雇用対策を求める意見書

若者を取り巻く雇用環境は、厳しい状況が続いており、中小事業者における離職率の高さや、過酷な条件下での労働を強いる「使い捨て雇用」問題、フリーター・ニートの問題等があります。

若者が働きながら安心して家庭を持てることは、少子化に歯止めをかける観点からも極めて重要です。

国は、様々な対策を講じていますが、各事業の取り組みが異なり、関係機関の連携が十分とはいえません。若者の雇用対策推進の仕組みを構築するため、「若者雇用対策新法」の制定による国・地方等の支援体制の整備、「若者応援企業宣言事業」の拡充、「新卒応援ハローワーク」での支援強化、キャリア教育の充実、地域若者サポートステーションの機能強化などを政府に求めました。

ダンス規制(風営法)の見直しを求める意見書

ダンスは人の表現行為であり、文化の一翼を担う存在であると同時に、多くの人が愛好する趣味としても重要な地位を占めています。平成24年度からは、中学校でダンスが必修科目となり、さらに多くの人がダンスに親しみ、愛好することが期待されています。

終戦直後の昭和23年に制定された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(風営法)は、「ダンスホールその他設備を設けて客にダンスをさせる営業」を「風俗営業」として規制してきました。時代の流れとともに、多種多様なダンスを楽しむ場が数多く誕生しましたが、現在も法の規制下にあるため、周辺地域とのトラブルなどがないにもかかわらず、公共施設でのダンス教室を禁じる自治体があるなどのひずみが生じています。

風営法の制定から70年近くを経て、時代も大きく変わった今日、ダンスを切り口とした規制は、矛盾や弊害が多であることから、規制見直しへの機運が高まっています。

青少年の健全育成に十分配慮しつつ、「ダンス規制」を見直すよう、国会及び政府に求めました。

議案の概要と審議結果 (賛成…○、反対…×)

会派略称 自 民=自由民主党新宿区議会議員団 公 明=新宿区議会公明党
共 産=日本共産党新宿区議会議員団 民 無 欠=民主・無所属クラブ
主 権=区民主権の会 社 会=社会新宿区議会議員団
花マル=新宿区議会花マルクラブ

平成26年第2回定例会 (6月11日~6月20日)

Table with columns: 議案名, 概要, 自民, 公明, 共産, 民無欠, 主権, 社会, 花マル, 議決結果. Rows include budget items, ordinance amendments, and other proposals.

区政のこころを問う

3期12年の区政運営の感慨とこれからの区政

自由民主党新宿区議会議員団 代表質問



佐原 たけし

質問 区長として3期12年の節目の任期が終わろうとしている。①就任時の基本姿勢を振り返っての感慨は。②これからの区政は。

答弁 ①暮らしやすさも賑わいも一番のまち新宿に向け、全力で取り組み着実に推進することができた。②区政の持続的な発展を図るためには一定の継続性を担保し、清新な息吹を吹き込むことが大切。区長を任期満了で退任し、区政へのビジョンと志をもつ適任者が清新な区政運営を行うよう願う。

23年10月から電話による納付案内を行う納税催告センターへと移行し、平成22年度の91.5%から平成24年度は92.3%に収入率が向上した。普通徴収は特別徴収に比べ収入率が6ポイント低い状況なので、財産調査を含む滞納整理に積極的に取り組む。

少子高齢社会、人口減少社会の課題

質問 急激な少子高齢化と生産年齢人口の減少等により財政運営は更に厳しくなる。①平成26年度の特別区民税は増額を見込んでいるが、今後の税収推計は。②特別区税の収納率向上の取り組みの変遷や成果、課題は。

答弁 ①特別区民税は納税義務者数の増加や景気の回復傾向を、扶助費は高齢化率や保護率などを勘案し、平成27年度では特別区税を409億円、扶助費を454億円と推計している。②平成13年に徴収嘱託員制度を開始し、平成

区財政のひらき

質問 安心して子育てができる環境や基盤の整備、子どもの育成を地域社会全体で支えるまちづくりが求められている。①あらゆる政策動員と対策を進めても4月を迎えて待機児童が発生する現状は、一自治体の努力では対応仕切れない部分もあり得るのではないか。②待機児童発生要因をどのように考えるか。

答弁 ①経費負担と制度両面での対策を特別区長会などを通じて要望し、国は保育所整備の財政支援を大幅に引き上げ、都は株式会社独自の建設助成を開始している。このような機会を的確に捉えながら保育施設の整備を進めていく。②区の出生数の増加、子育て世帯の転入増や共働き率の上昇に伴う保育需要の伸びに施設整備が追い付いて



子育てを地域社会で支えよう!

いないこと、地域と子どもの年齢によっては需要と供給のミスマッチが要因と分析。

全国学力・学習状況調査と土曜授業

質問 ①学力調査の結果を「公表しない」とした教育委員会の判断理由は。②学校教育法施行規則の改正により、教育委員会の判断で土曜授業を実施できることが明確になったが、区教育委員会の取り組みは。

答弁 ①児童・生徒に過度の競争意識や劣等感を抱かせてしまいう可能性や結果のみが学校選択の判断材料になることへの危惧等様々な問題がある。②改正以前から、年間5日程度の土曜授業を実施するように指導してきた。改正後も「道徳授業地区公開講座」や「セーフティ教室」など、保護者や地域の方も参加できるように充実を努める。

性的少数者施策の充実を

新宿区議会公明党 代表質問



井下田 栄一

質問 性同一性障がいなどの性的少数者は20人に1人といわれているが、本人や家族は偏見や差別を恐れ孤立している。当事者の15%が自殺未遂を経験しており、国も理解促進の取組みの重要性を指摘している。①自殺防止に関する若者支援対策の専門部会で、性的少数者の悩みに対応できる情報等の周知方法の検

討を。②性的少数者全般の相談を受ける機関の周知や、保健師



みんな仲良く

東京オリンピック・パラリンピックと景観まちづくり

質問 2020年の東京開催に向け多くの幹部職員が開催調整担当として従事しているが、開催とその後の新宿の基本戦略など、どのような議論がされているのか。

答弁 新国立競技場の整備案を始めとする様々な情報や課題について共有を図っている。国・都の動向を踏まえ、多言語案内表示など、ハード・ソフト両面での取り組みを検討。五輪開催後も何度でも訪れたいとなる「来て・見て・楽しめる」を基本戦略として、まちが持つ魅力を官民一体で発信する。

地域包括ケアシステムの推進を

質問 世界に類例を見ないスピードで進行する日本の超高齢社会では、医療・介護の更なる需要増加が見込まれる。高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるため、地域で包括的な支援・サービスを行う地域包括ケアシステムの構築は、喫緊の課題である。①「医療・介護総合確保推進法」の今国会での成立が見込まれている。(ア)介護保険の要支援者向けサービスの一部が市区町村事業に移行される。区の所見は。(イ)介護保険を持続可能な制度にすること、低所得者の負担軽減との兼合いは。②介護保険サービスの利用意向等を把握するため「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」が実施された。保険料改定や介護のあり方への区民の考えや「高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画」の策定において注視すべき点は。③「地域ケア会議」は地域課題の共有や高齢者個人に対する支援充実を目指している。ケア会議の実施に向けた計画は。④「サービス付き高齢者向け住宅」を含めた「支援付き高齢者住宅」は、地域包括ケアシステムで重要な役割を果たす。区の考えは。

等への研修充実を図るべき。
答弁 ①専門部会には性的少数者の問題に取り組む団体も参加するので、必要な方に情報を届ける方法の検討も行う。②男女共同参画推進センターが相談窓口であることをHP等の活用で周知する。職員に人権に関する研修等を行う。

子どもたちの安全・安心な居場所について

居場所について

質問 国は放課後児童クラブの設置・運営に関し、対象児童の拡大等を含んだ新基準を発表した。①来年度の受け入れ態勢は。②現在の学童クラブや放課後子どもひろばの仕組みだけでは、拡大するニーズに対応できない可能性がある。学童クラブ機能付き放課後子どもひろばを来年度以降も拡大すべき。

答弁 ①27年度はこれまで同様、3年生まで及び特別な配慮が必要な6年生まで全員を受け入れ、4年生以上は発達のニーズに応じた仕組みを検討。②放課後子どもひろばの機能は充実が必要であり、次世代育成協議会の議論等を踏まえ具体的な方針を決定する。

等への研修充実を図るべき。
答弁 ①専門部会には性的少数者の問題に取り組む団体も参加するので、必要な方に情報を届ける方法の検討も行う。②男女共同参画推進センターが相談窓口であることをHP等の活用で周知する。職員に人権に関する研修等を行う。

消費税増税に対応した支援を

日本共産党新宿区議会議員団 代多 夢 聡



近藤 なつ子

消費増税に伴う物価上昇等の影響は大きく、区政は区民生活を支援する必要があります。

①就学援助の認定は、生活保護基準額を基にしているため、その引き下げにより非対象となる人が出る。今年度は引き下げ前の保護基準額での対応であったが、来年度以降も同様に対応すべき。また、物価の上昇に伴い、就学援助の対象となる所得基準額を生活保護基準の1.2倍から1.3倍に拡大すべき。②中小事業者支援のため、学校給食の食材をなるべく区内業者から購入するよう、区が事業者や学校と調整すべき。

①26年度の就学援助の所得基準は、生活保護基準引き下げ前の額を基に実施したため、影響は解消された。来年度の基準の1.3倍への拡大は考えていない。今後の就学援助の対象は、現行の基準を基に、景気や社会状況を踏まえて検討する。②業者の廃業等で食材の納入は進んでいないが、青果は8割を超える学校が区内業者から購入している。引き続き利用促進を図る。

①来年度からの子ども・子育て支援新制度のスタートに伴い、区は「子ども・子育て支援事業計画」等の策定に向け検討

待機児童解消に関し、「次世代育成支援に関する調査報告書」から認可保育園が求められていることは明らかである。

計画には、待機児童解消のため認可保育園増設こそ位置づけるべき。②待機児童への緊急対策については、26年4月開所の認可保育園では、3〜5歳児の入所がほとんどなく保育室が空いている。これを活用して定期保育事業等の拡大をすべき。また、休園中の幼稚園や区有施設等を保育ルームにする等活用すべき。

①計画策定にあたっては、利用や待機の状態を踏まえて、認可保育園も含めた多様な保育サービスを的確に位置づける。②4月開所の保育園の空きは、一時保育事業に活用している。幼稚園や区有施設は、新制度の基準を踏まえ、保育ルーム等の設置も検討する。

民間事業者が運営する保育園・児童クラブの質の向上について

現在、保育施設74所のうち52所が、児童クラブ26所のうち



安心して働き続けられるよう指導・検査を

ち23所が民間事業者による運営であり、今後も増えると考えられる。①民間運営施設の実態の把握と質の向上を図ることが重要である。都からは十分な指導が期待できないことや、区から補助金が支払われていること等から、区がきめ細かな指導をすべき。②児童クラブ指導員や保育士等の定着率を高め、保育等の質を高めるために、適正な賃金水準の確保が必要である。最低賃金だけでなく、東京都社会福祉協議会が作成する参考給料表等を活用して保育士等の処遇

に対する指導をすべき。①区は保育所運営費の支弁者として適正な保育の実施を指導監督する責任がある。今年度、指導強化のために保育園子ども園課に指導係を設置。園長経験のある保育士OB等複数の職員が私立認可保育園や認証保育所等へ年2回巡回指導を行っている。②私立保育園職員の給与額を区が直接指導することはできないが、適正な賃金水準の確保は重要である。参考給料表を活用し、給与の改善による保育士等の確保を事業者に求めていく。

子どもの命を守る施策の推進を

民主・無所属クラブ 代多 夢 聡



鈴木 ひろみ

厚生労働省発表の「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等」によると、平成23年度に虐待死した子どもの年齢は、0歳児が全体の4割以上を占めている。虐待を未然に防ぐには、いかに早くリスクを把握するかが重要であり、自治体が果たすべき役割は非常に大きい。①出産直後から適切なタイミングで子どもの健康状態や養育環境を確認することは、虐待やネグレクト(養育放棄)の予防・早期発見にもつながる。「すくすく赤ちゃん訪問事業」や「乳幼児健康診」は、子どもの健康状態だけでなく、養育環境を把握する有効な機会でもある。訪問時に里帰り出産等で会えなかった家庭や、健診未受診者への対応は、

②社会の宝である子どもの命を

況の調査等を行っている。②区も児童相談所移管が必要と考えられる。区内推進会議で具体的な実施体制等を検討中。都と区の方性の違いが移管妨げの要因の一つだが、具体化への検討や23区共通課題の整理を行い、協議を着実に進めるため23区で力を合わせて取り組む。

ファミリーサポート事業などの一時保育の拡充を

省エネルギー対策

区民主権の会 代多 夢 聡



えのき 秀隆

東日本大震災の原発事故を契機にライフスタイルの見直しと更なる節電対策が求められている。区の街路灯を水銀灯からLED街路灯に変更した成果は、



街路灯のLED化で省エネ対策を

助を行いたいとする提供会員は、12%しかない。事業の利用件数は、年々増加傾向にあり、サービスの需要と供給のミスマッチ解消には、提供会員を増やすことが必要。区の取組みは、

これまで社会福祉関係施設に置いていた提供会員登録や講習会開催周知のチラシ・ポスターを、昨年度から特別出張所や図書館等にも置いたところ、大きく参加者が増えた。今後も提供会員拡大のため、様々な機会を捉えて周知に努めていく。

電力消費量が約4分の1に減少したことや、約3倍の長寿命化で、今後維持管理費の削減が見込まれる。

子どもを取り巻く

情報通信環境

スマートフォン等のモバイルを所有する児童・生徒への指導や家庭での情報モラル教育を徹底すべき。

今年度から情報モラル教育を教育課程へ位置付ける等の取組み強化や、家庭での情報モラル教育を区立小・中学校PTA連合会共催で保護者に研修会を実施した。

新国立競技場は、周辺の景観と環境の保全を

社会新宿区議会議員団

代表質問



かわの 達男

質問 新国立競技場基本計画・設計案に対し、建築家や専門家から多くの批判や意見が出ています。地元自治体として、競技場やサブトラクタを含んだ神宮外苑全体の景観や環境、樹木・みどりを保全するように申し入れを。

答弁 「みどりの条例」に基づき可能な限り樹木等の保全を行うよう、事業者へ指導する。日本スポーツ振興センターに対しては、十分な説明や神宮外苑の風格の維持、周辺環境との調和への配慮を働きかける。



神宮外苑全体の景観・環境の保全を

憲法擁護は国民の義務 平和施策の充実を

新宿区議会花マルクラブ

代表質問



なす 雅之

質問 ①「憲法」「特定秘密保護法」など議論が分かれるイベント等に対し、会場を貸さない自治体が出ている。新宿区は、「憲法擁護」「憲法9条を改正すべきでない」等のイベントで地域センターの使用を拒否する考えは。

②区は、憲法を守り、周知・推進するイベントを充実すべき。事業等の現状は。

答弁 ①「憲法擁護」「憲法9条を改正すべきでない」等の事由で会場使用を不承認とすることはない。②憲法週間に行われ



平和施策の充実を

一般質問



自民 池田 だいすけ

置き看板、のぼり旗等の問題と客引き防止条例

質問 ①置き看板やのぼり旗等の問題は抜本的解決が見出せず、苦情と指導監察がイタチごっこのような状況になってい

る。区の認識は。②地域住民との連携を強めてサポーター制度の導入を。

答弁 ①今まで以上に強制力を持った指導ができないか等、都や警察とも連携し効果的指導を行う。②一層地域の方々に参加していただける制度を検討する。



公明 北島 敏昭

震災関連死への対策を

質問 避難所トイレの劣悪な環境が原因でトイレに行く回数が増った結果、健康を害して亡くなるような事は絶対に避けなけ

ればならない。あらゆる事を考え、トイレの設置基数等の課題を検証すべき。

答弁 避難所トイレの整備は最重要課題。過去の教訓等を踏まえ、様々な状況を想定し、設置数や種類等について、費用対効果を勘案しながら工夫していく。



共産 川村 のりあき

特別支援教育について

質問 ※特別支援教室構想のモデル事業実施へ取組みが始まった。①拠点校・巡回先校の教室等の確保は必須。条件整備に早急に取り組むべき。②特別支援

教育コーディネーターの複数配置を。

答弁 ①拠点校については転用可能教室等を調査検討中。27年度内開設に向けて準備を進める。巡回先校は各校の実情に応じた適切な環境の確保に努める。②各学校の状況に応じて検討する。



主権 根本 二郎

新宿観光振興協会の設立

質問 地域や企業の枠組みを超えた「ALL新宿」の体制で、区の歴史的・文化的な資源を有効に活用し、世界中の人々が楽

しめる街づくりが期待されている。①重点的施策は。②区を超えた観光マップづくりを。

答弁 ①各地域の歴史等を掲載した情報誌の発行等、街を散策できる取組み等を計画。②4区合同で立ち上げた連絡会議で検討。



自民 下村 治生

wifiの活用

質問 外国人観光客の満足度向上や災害時の区民の避難等、観光や災害の情報提供拠点として、公衆無線LAN、wifiを整備すべき。

新宿駅周辺の東口、西口、歌舞伎町の3カ所で試行実施を。

答弁 公衆無線LANは、外国人観光客の利便性、災害時の情報提供等に有効であると認識している。国、都及び通信会社の動向を注視し、利用者の利便性や費用対効果を含め検討を進める。



公明 豊島 あつし

神経発達症の子どもの保護者への早期支援を

質問 ①※神経発達症の相談・啓発情報を加えた子育て全般を支援するメールマガジン配信を

実施すべき。②神経発達症の子どもを持つ先輩保護者が身近な相談相手となる仕組みの構築を。

答弁 ①メールマガジンも含め、他区を参考に情報発信の仕組みを総合的に拡充する。②保護者への支援は重要。他自治体の事例を研究していく。



共産 阿部 早苗

JR新大久保駅の段差解消を

質問 JR新大久保駅は用地が狭く段差解消が困難と言われており、都内で一番バリアフリー化から取り残された駅となっている。

早急にバリアフリー化を行うようJRへ積極的に働きかけを。

答弁 JRから、土地の利用関係の課題解決に見通しがつき、エレベーター設置の具体的な工法選定等の段階に入ったと報告があった。一日も早いバリアフリー化へ具体的に協議していく。



主権 のづ たけし

図書館政策について

質問 新中央図書館の建設には区民の大きな期待が寄せられている。①今後の展望は。②早稲田大学と共同で建設する協議は。

③旧中央図書館跡地に整備予定の落合の地域図書館の計画は。

答弁 ①将来の新中央図書館構想の実現可能なスキームとスケジュールを検討。②具体的な協議に入っていないが、今後十分に検討し適切に判断。③平成28年度末を目途に竣工予定。



公明 中村 しんいち

高齢化の進展に伴う地域課題

質問 ①今後ますます高齢化が進む中で、大学生が地域の課題解決やまちづくりに取り組み、地域の活性化を図る「域学連携」

を更に推進すべき。②極端な高齢化が進む戸山ハイツ等の都営住宅について、区は都とどのような協議をしているのか。

答弁 ①積極的に働きかけや場づくりを進めていく。②様々な機会に若年世帯向けの募集を行うよう今後も都要請していく。

※【特別支援教室構想】すべての小学校に特別支援教室を設置するとともに、3校〜4校を1つのブロックとし、その中に1校の拠点校を設け、拠点校に配置された教員がブロック内の児童の在籍校を巡回し指導を行う新たな特別支援教育の推進体制。

平成25年度

政務活動費の各会派収支報告

[平成25年4月～平成26年3月]

単位(円)

会派名	会派人数	収入	支出									支出合計
			調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費	会議費	資料費	人件費	事務費	
自由民主党 新宿区議会議員団	9人	16,200,000	1,787,009	85,000	5,952,983	190,860	20,450	0	613,292	4,060,000	2,701,600	15,411,194
新宿区議会 公明党	9人	16,200,000	366,320	282,010	6,141,961	880	0	0	790,054	0	1,274,456	8,855,681
日本共産党 新宿区議会議員団	8人	14,400,000	146,914	49,000	9,752,177	164,363	0	68,191	601,225	324,697	3,242,303	14,348,870
民主・無所属クラブ	4人	7,200,000	159,828	0	3,567,541	0	0	4,872	10,840	1,342,200	490,853	5,576,134
区民主権の会	3人※	5,850,000	463,897	0	4,542,808	31,500	0	3,000	25,350	300,000	483,445	5,850,000
社 新宿区議会議員団	1人	1,800,000	88,200	21,600	801,915	60,000	0	16,120	67,420	0	727,854	1,783,109
新宿区議会 花マルクラブ	1人	1,800,000	69,170	183,690	859,910	47,570	0	0	33,929	130,000	437,217	1,761,486
合計		63,450,000	3,081,338	621,300	31,619,295	495,173	20,450	92,183	2,142,110	6,156,897	9,357,728	53,586,474

○収入…区が会派に対して交付した金額。月額15万円に会派の人数を乗じた金額です。残額(収入－支出合計)は、区へ返還されています。
※「区民主権の会」の会派人数は、4月～6月は4人、7月～3月は3人です。

政務活動費

地方自治法に基づき「新宿区政務活動費の交付に関する条例」を制定し、議員(会派)の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、区が会派に交付しています。

政務活動費支出項目

- 調査研究費**
会派が行う新宿区の事務及び地方行財政に関する調査研究及び調査委託に要する経費
【調査委託費、調査報告書等作成費、交通費、宿泊費等】
- 研修費**
会派が行う研修会、講演会等に要する経費及び他の団体が開催する研修会、講演会等への参加に要する経費
【会場費、機材借り上げ費、講師謝金、出席者負担金・会費、交通費、宿泊費等】
- 広報費**
会派が行う活動及び区政に関する政策等の広報活動に要する経費
【広報紙・報告書等印刷費、送料、交通費等】
- 広聴費**
会派が行う区民からの区政及び会派の活動に対する要望及び意見の聴取並びに区民相談等の活動に要する経費
【資料印刷費、会議費、茶菓子代、文書通信費、交通費等】
- 要請・陳情活動費**
会派が行う要請及び陳情に係る活動に要する経費
【資料印刷費、文書通信費、交通費等】
- 会議費**
会派が行う各種会議に要する経費及び他の団体が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費
【会場費、会場設営費、講師謝金、資料印刷費、出席者負担金・会費、交通費、宿泊費等】
- 資料費**
会派が行う活動に必要な資料の作成及び図書、資料等の購入に要する経費
【印刷・製本費、原稿料、書籍購入費、新聞雑誌購読料等】
- 人件費**
会派が行う活動を補助する職員の雇用に要する経費
【給料、手当、社会保険料、賃金等】
- 事務費**
会派が行う活動に係る事務遂行に要する経費
【事務用品・備品購入費、リース料、通信費、事務所費等】

政務活動費は、次の用途に用いることはできません。

- 1 政党活動、後援会活動、選挙運動、あるいは個人の利益のために要する経費としての支出
- 2 日当(1日あたりの決まった手当て)としての支出
- 3 寄付金、賛助会費等、公職選挙法に抵触するものへの支出
- 4 交際費に要する経費への支出(結婚式の祝い金、香料、見舞金等)

平成25年度

議長交際費支出状況

[平成25年4月～平成26年3月]

単位(円)

円滑な議会運営を図るため、議長が議会を代表して各種行事や接遇・儀礼など対外的な活動をするために支出する経費です。
月ごとの集計額を翌月に区議会ホームページで公表しています。平成23年4月分以降をご覧ください。

支出項目	会費		見舞い		弔慰		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
町会	5	50,000	0	0	0	0	5	50,000
地域団体	2	11,000	0	0	0	0	2	11,000
商店会	2	20,000	0	0	0	0	2	20,000
各種関係団体	42	345,000	0	0	0	0	42	345,000
その他	0	0	0	0	4	40,000	4	40,000
合計	51	426,000	0	0	4	40,000	55	466,000

他都市からの視察(平成26年1月～6月)

新宿区には、全国の自治体の議会(委員会・会派・議員)が施策調査のため視察に訪れています。

視察日	議会名	調査内容	視察日	議会名	調査内容
1月16日	北海道旭川市議会	新宿区調達のあり方(指針)	4月2日	徳島県徳島市議会	女性の健康支援センター
1月21日	愛知県尾張旭市議会	暮らしの保健室	5月2日	福岡県北九州市議会	落合三世代交流事業
1月22日	沖縄県那覇市議会	公会計(労働環境要綱)	5月8日	大阪府枚方市議会	民間賃貸住宅家賃助成
1月23日	青森県青森市議会	建築物耐震化支援事業	5月8日	大阪府議会・大阪市会	多文化共生
1月24日	大阪府守口市議会	空き家等適正管理条例	5月20日	東京都文京区議会	落合三世代交流事業、女性の健康支援センター
1月29日	愛知県名古屋市会	自動二輪車駐車場の整備助成制度	5月22日	大阪府摂津市議会	学校図書館
1月30日	福岡県久留米市議会	政治倫理審査会	5月27日	東京都文京区議会	空き教室等を利用した放課後対策事業
2月4日	大阪府堺市議会	オープンカフェ	6月4日	北海道札幌市議会	公会計(労働環境要綱)
2月7日	宮城県仙台市議会	区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例	6月4日	千葉県千葉市議会	区民参加による公園管理
2月7日	愛知県瀬戸市議会	区が発注する契約に係る労働環境の確認に関する要綱	6月24日	北海道釧路市議会	人工芝事業助成事業
2月14日	大阪府吹田市議会	「西新宿子ども園」及び「しんえい子ども園もくもく」	6月30日	東京都台東区議会	ワーク・ライフ・バランス

沖縄全戦没者追悼式に参加しました

筆舌に尽くしがたい沖縄戦が終結してから、69年目を迎えた6月23日、糸満市摩文仁の平和祈念公園では「平成26年沖縄全戦没者追悼式」が開催されました。

沖縄の貴重な自然や文化遺産の多くが焼失・破壊され、20万人余の尊い命が犠牲となったことを決して忘れないため、この追悼式は平和の尊さを世界に訴える日でもあります。

新宿区議会では、昭和61年3月15日の「新宿区平和都市宣言」の意義を留め、毎年、沖縄、広島長崎での式典に議員を派遣しています。今年は、区議会を代表し、

深沢としさだ、雨宮武彦、豊島あつしの3名が出席しました。

追悼式は、沖縄県議会議長の式辞に始まり、正午の時報を合図に1分間の黙とうを捧げました。そして、沖縄県遺族連合会会長の追悼の言葉の後、戦没者への献花が行われ、沖縄県知事の平和宣言が続いて、石垣市立真喜良小学校3年生の増田健琉君の平和の詩『空はつながっている』の朗読がありました。

「どこまでが平和で どこからがせんそうなんだろう」
同じ空のもと、世界では今も戦争をしている国があり、どうすれ

ば平和な青い空がどこまでも続くのかという想いを綴った内容は、多くの参加者に感動を与えました。

最後に安倍晋三内閣総理大臣、衆・参両院議長による来賓あいさつが行われました。

沖縄の澄んだ青空のもと、参加者全員が全ての戦没者のご冥福をお祈りするとともに、平和への誓いを新たに、追悼式は終了しました。

なお、追悼式に先立ち、新宿区議会として「東京之塔」に献花を行いましたことも併せて、ご報告させていただきます。



東京都関係者の南方地域戦没者慰霊碑「東京之塔」

議員研修会を開催

テーマ
『産業振興条例の意義と役割』

6月10日、新宿区産業振興会議の会長で、慶應義塾大学経済学部教授の植田浩史氏を招いて議員研修会を実施しました。

日本経済の現状のほか、地域経済、中小企業振興、条例の課題や可能性等、データや最新の情報を交えた説明があり、理解を深めることができました。



講師の植田浩史氏

新宿区議会ホームページもご覧ください

区議会のインターネット中継(生中継・録画)、会議録の検索のほか、議会の予定や議員名簿、請願・陳情、意見書の全文などもご覧いただくことができます。



▲インターネット中継(生中継・録画)

『新宿区議会だより』点字版・音声版のお知らせ

「新宿区議会だより」は、点字版・音声版(カセットテープ、DAISY)を作成し、ご希望の方にお届けしています。

新たにご希望の方はご連絡ください。(Tel 5273-3534)

※ DAISY 版の再生には、専用の再生機やソフトウェアが必要です。

平成26年 第3回 定例会のお知らせ

★ 9月16日から10月10日までの予定です。
主な日程は、次のとおりです。

本会議

9月16日(火) 午前10時から
(代表質問等)

9月17日(水) 午前10時から
(代表質問・一般質問、議案の提案説明等)

10月10日(金) 午後2時から
(議案、意見書・決議の採決等)

決算特別委員会

9月18日(木)～10月1日(水)
午前10時から
(平成25年度 各会計決算審査)

常任委員会

10月 3日(金)・6日(月) 午前10時から

特別委員会

10月 7日(火)・8日(水) 午前10時から

- ★ ぜひ傍聴にいらしてください。(区役所5階)
- ★ 手話通訳者または要約筆記者の配置もできます。
事前に議会事務局(TEL5273-3534)までご連絡ください。

★ 本会議・決算特別委員会は、「新宿区議会ホームページ」でインターネット中継(生中継・録画)を実施しています。ぜひご利用ください。

委員会の動き

特別区税条例の一部を改正する条例 などの議案を審査

総務区民委員会

●今定例会では、補正予算など議案10件と新たに付託された1件を含む3件の陳情を審査し、7件の報告を受け質疑を行いました。

●「特別区税条例の一部を改正する条例」については、「自動車取得税減税の減収を補うための軽自動車税の改定で、初年度2,000万円の区民負担増になる」との理由で賛否が分かれましたが、賛成多数で可決しました。その他9件の議案は、全員

障害者生活支援センター条例などの 議案を可決

福祉健康委員会

●今定例会では、区立障害者生活支援センターを設置するための「障害者生活支援センター条例」や、区立高田馬場地域交流館の設置に伴う「地域交流館条例の一部を改正する条例」など、4件の議案を審査し、いずれも全員賛成で可決しました。

●新たに付託された「介護保険制度の見直しを行わないよう意見書の提出を求める陳情」、「医療・介護総合法案の廃案を求める意見書提出を求める陳情」の2件と、継続審査となっている「要支援者への予防給付を

新宿区立中井駅自転車等駐輪場の 開設を可決

環境建設委員会

●今定例会では、議案5件と新たに付託された1件を含む9件の陳情を審査し、5件の報告を受け質疑を行いました。

●議案では、中井駅自転車等駐輪場の開設及び新宿駅西口自転車等駐輪場の廃止を主な内容とする「新宿区自転車等の適正利用の推進に関する条例の一部を改正する条例」、特別区道の廃止・認定に関するもの3件、

認可保育所建設や学童クラブ整備の 補正予算を可決

文教子ども家庭委員会

●今定例会では、議案7件を審査し、7件の報告を受け質疑を行いました。

●保育所に入所できない区内の待機児童は4月1日現在152人おり、当初予算の2か所に加え、他は全員賛成で、可決しました。

●認可保育所開設事業者選定の報告は、5月に西落合三丁目、今回、高田馬場一丁目もあり、これにより来年4月から計165名定員が増えます。また、区立学校での体罰は0件との報告も受けました。

新宿区地域防災計画を修正し、 更なる防災力の向上を！

防災等安全対策特別委員会

今定例会では、「新宿区地域防災計画の修正方針に「平成26年4月に東京都地域防災計画の改正素案原案が

示されたためです。委員からは、「都の改正はどのよう内容のものか」、「災害時に特に配慮を要する名簿の作成が法律化されたが、すでにある名簿をどう充実させるのか」、「修正にどう区民の声を活かすのか」、「地区防災計画を細かい地域にもできるとして、どの質疑を行いました。

新宿区自治基本条例の関連制度等の 評価について

自治・地方分権特別委員会

「新宿区自治基本条例」の第25条には、4年を超えない期間ごとに、条例及び関連する諸制度について、区民及び議会とともに検証を行い、条例の趣旨を踏まえ、必要な措置を講ずることが規定されています。

これを受けて、区では、平成25年度に条例に関連する諸制度についての内部評価を行いました。

大田区議会、港区議会への視察と 平成26年度行政評価の実施について

議会・行政改革特別委員会

5月27日に、議会広報の充実、議会の見える化をテーマに、大田区議会と港区議会を視察しました。両区議会では、区役所本庁舎や支所等において議会議場が

な実施内容と現状について、説明を受け、質疑の後、中継現場等を視察しました。

今定例会中の委員会では、「平成26年度行政評価の実施」について報告を受けました。行政評価を行う目

皆様から託された

請願・陳情の審議結果

請願・陳情の内容は、区議会ホームページをご覧ください。ご連絡ください。

〔1〕は審査を行った委員会名

採択 1件

□風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律におけるダンス規制の見直しを求める陳情
〔26陳情第9号〕〔総務区民委員会〕

撤回の承認 1件

□風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律におけるダンス規制の見直しを求める陳情
〔26陳情第7号〕〔総務区民委員会〕

継続審査 1件(新たに提出されたもの)

□エコギャラリー新宿(愛称)の廃止、または、名称(愛称)変更に関する陳情
〔環境建設委員会〕

審議未了 3件

□要支援者への予防給付を市町村事業とすることについての意見書提出に関する陳情
〔福祉健康委員会〕

□医療・介護総合法案による介護保険制度の見直しを行わないよう国に対する意見書の提出を求める陳情
〔福祉健康委員会〕

□安心して医療・介護が受けられるよう「医療・介護総合法案の廃案を求める意見書」提出を求める陳情
〔福祉健康委員会〕

あとがき

平成26年第2回定例会の記事を中心にとまとめた議会だよりをお届けします。本紙についてのご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

- 編集委員
- おぐら 利彦
- 鈴木 ゆきえ
- 下村 治生
- 中村 しんいち
- 近藤 なつ子
- 志田 雄一郎
- 根本 二郎